



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8066 URL <http://www.mitani-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 三谷 聡一郎 (TEL) 0776-20-3116
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	64,943	—	4,172	△7.1	4,906	△2.7	3,161	5.2
2021年3月期第1四半期	88,124	△11.9	4,491	15.1	5,042	21.4	3,004	22.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,907百万円(18.7%) 2021年3月期第1四半期 3,292百万円(17.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	131.75	131.70
2021年3月期第1四半期	122.85	122.81

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	239,652	156,450	57.5
2021年3月期	243,543	154,136	55.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 137,814百万円 2021年3月期 135,958百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	45.00	—	13.75	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2021年8月12日開催の取締役会において、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議しました。2022年3月期(予想)の1株当たりの期末配当については、当該分割を考慮した配当額を記載しています。分割実施を考慮しない場合の配当額は、年間100円(第2四半期末45円、期末55円)となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	—	6,700	△24.2	7,400	△25.9	4,350	△28.7	181.43
通期	240,000	—	15,000	△25.5	16,600	△26.8	9,400	△24.5	392.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高については、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	30,002,137株	2021年3月期	30,002,137株
2022年3月期1Q	6,026,308株	2021年3月期	5,976,182株
2022年3月期1Q	23,993,046株	2021年3月期1Q	24,451,966株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
< 参考資料 >	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は649億43百万円（前年同四半期は881億24百万円）となりました。売上高の減少要因としましては、当連結会計年度期首より収益認識会計基準等を適用したことにより、生コンクリートやセメントなどの建設資材販売事業において大きく減少しております。

営業利益につきましては、41億72百万円（前年同四半期比7.1％減）となりました。ゴンドラ事業において延期されていたビル改修工事などが動き始めたこと、カーディーラー事業において新車販売が好調であったこと、スパイス事業において販売が好調であったこと、情報事業において私立学校向けの生徒用PCやシステムの販売が好調であったことなど、プラスの影響がありました。

その一方で、昨年は石油製品の価格が下落していった中で価格転嫁が進み易かったのに対して、今期は石油製品の価格が上昇していった中で価格転嫁が進みにくかったこと、北陸新幹線工事の需要が終了したこと、ケーブルテレビ事業で既存インフラの同軸ケーブル網を光ファイバーケーブル網へ転換するF T T H化(Fiber To The Home)に伴い費用が増加したこと、風力事業において資産除去債務の計上に伴い償却費用が増えたことなど、利益のマイナスの影響がありました。

また、高速道路サービスエリア事業、ODA商社事業などが引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を受けております。以上のことにより、営業利益は減益となりました。

営業外損益におきましては、前期は為替差損が発生しましたが当期は為替差益となったことなどにより、経常利益は49億6百万円（前年同四半期比2.7％減）となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は48億97百万円（前年同四半期比2.8％減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億61百万円（前年同四半期比5.2％増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は335億89百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円増加しております。

＜セグメント別の概況＞

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は52億60百万円（前年同四半期は53億77百万円）となり、営業利益は7億79百万円（前年同四半期比31.8％増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億47百万円減少、営業利益は13百万円増加しております。

売上高につきましては、法人向けのPC販売台数が減ったことにより減少となりました。営業利益につきましては、文教分野において私立学校向けの生徒用PCやシステムの販売が好調であったこと、画像処理の自社パッケージシステムの販売が好調であったことなどにより増益となりました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は309億65百万円（前年同四半期は585億88百万円）となり、営業利益は33億2百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は328億78百万円減少し、営業利益は5百万円減少しております。

売上高につきましては、当連結会計年度期首より収益認識会計基準等を適用したことにより、生コンクリートやセメントなどの建設資材販売事業において大きく減少しております。

営業利益につきましては、ゴンドラ事業において延期されていたビル改修工事などが動き始めたこと、スパイス事業において販売が好調であったこと、動物性飼料事業において販売が好調であったことなど、プラスの影響がありました。その一方で、今期は石油製品の価格が上昇していった中で価格転嫁が進みにくかったこと、北陸新幹線工事の需要が終了したこと、風力事業において資産除去債務の計上に伴い償却費用が増えたことなど、マイナスの影響もあり、営業利益は減益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は287億17百万円（前年同四半期は241億58百万円）となり、営業利益は7億98百万円（前年同四半期比32.0%減）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は5億64百万円減少し、営業利益は10百万円増加しております。

売上高につきましては、石油製品の価格が上昇したことにより増加しました。営業利益につきましては、カーディーラー事業において新車販売が好調であったことなどプラスの影響もありましたが、今期は石油製品の価格が上昇していった中で価格転嫁が進みにくかったこと、北陸新幹線工事の需要が終了したこと、ケーブルテレビ事業でのF T T H化に伴う費用の増加など、マイナスの影響もあり、営業利益は減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,396億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ38億91百万円減少いたしました。

流動資産は1,813億33百万円となり、前連結会計年度末と比べて38億81百万円減少いたしました。

固定資産は583億18百万円となり、前連結会計年度末と比べて9百万円減少いたしました。

負債合計は832億1百万円となり、前連結会計年度末と比べて62億5百万円減少いたしました。

純資産合計は1,564億50百万円となり、前連結会計年度末と比べて23億14百万円増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績予想につきましては変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,180	96,324
受取手形及び売掛金	67,050	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	59,011
電子記録債権	6,742	7,432
リース投資資産	2,243	2,096
商品及び製品	5,244	6,004
仕掛品	1,736	1,032
原材料及び貯蔵品	2,072	2,690
その他	7,034	6,812
貸倒引当金	△90	△71
流動資産合計	185,214	181,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,674	11,516
機械装置及び運搬具（純額）	11,746	11,571
工具、器具及び備品（純額）	2,256	2,496
土地	11,473	11,585
その他（純額）	626	395
有形固定資産合計	37,776	37,563
無形固定資産		
のれん	1,179	1,093
その他	1,568	1,546
無形固定資産合計	2,747	2,639
投資その他の資産		
投資有価証券	11,861	12,115
その他	5,973	6,029
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	17,804	18,115
固定資産合計	58,328	58,318
資産合計	243,543	239,652

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,381	48,045
短期借入金	4,635	5,379
未払法人税等	4,095	1,266
賞与引当金	2,151	3,161
工事損失引当金	372	366
その他	12,660	11,690
流動負債合計	76,298	69,911
固定負債		
長期借入金	4,800	4,564
退職給付に係る負債	1,405	1,422
役員退職慰労引当金	911	924
資産除去債務	4,148	4,156
投資損失引当金	79	81
その他	1,762	2,140
固定負債合計	13,108	13,290
負債合計	89,407	83,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	3,578	3,578
利益剰余金	139,646	141,535
自己株式	△13,016	△13,353
株主資本合計	135,217	136,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	753
為替換算調整勘定	△457	△47
退職給付に係る調整累計額	456	339
その他の包括利益累計額合計	740	1,046
新株予約権	17	17
非支配株主持分	18,160	18,618
純資産合計	154,136	156,450
負債純資産合計	243,543	239,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	88,124	64,943
売上原価	77,256	54,418
売上総利益	10,868	10,524
販売費及び一般管理費	6,376	6,352
営業利益	4,491	4,172
営業外収益		
受取配当金	222	218
固定資産賃貸料	74	88
持分法による投資利益	222	247
その他	269	354
営業外収益合計	790	908
営業外費用		
支払利息	21	19
売上割引	20	27
為替差損	67	—
その他	129	127
営業外費用合計	239	174
経常利益	5,042	4,906
特別利益		
補助金収入	39	—
固定資産売却益	1	5
特別利益合計	41	5
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産圧縮損	39	—
投資有価証券評価損	—	8
その他	4	2
特別損失合計	44	15
税金等調整前四半期純利益	5,039	4,897
法人税、住民税及び事業税	1,650	1,322
法人税等調整額	△12	△16
法人税等合計	1,637	1,306
四半期純利益	3,401	3,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	397	429
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,004	3,161

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,401	3,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	52
為替換算調整勘定	△161	382
退職給付に係る調整額	19	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△109	317
四半期包括利益	3,292	3,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,881	3,466
非支配株主に係る四半期包括利益	410	441

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

（1）代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

（2）工事契約及び受注製作ソフトウェアに係る収益認識

工事契約及び受注製作ソフトウェアに関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

（3）割賦販売取引に係る収益認識

割賦販売について、従来は、割賦基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

（4）ガス事業に係る収益認識

L P ガス販売において、従来は毎月の検針による使用量に基づき収益を認識しておりましたが、検針日から決算日までの使用量等を見積り収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は335億89百万円減少し、売上原価は336億8百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2億56百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89－2項に定める経過

的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28－15項に定める経過期的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,377	58,588	24,158	88,124	—	88,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	538	16,995	3,551	21,085	△21,085	—
計	5,915	75,584	27,709	109,210	△21,085	88,124
セグメント利益	591	3,392	1,173	5,157	△666	4,491

（注）1. セグメント利益の調整額△666百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,260	30,965	28,717	64,943	—	64,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	398	15,379	2,923	18,701	△18,701	—
計	5,659	46,344	31,640	83,644	△18,701	64,943
セグメント利益	779	3,302	798	4,879	△707	4,172

（注）1. セグメント利益の調整額△707百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「情報システム関連事業」の売上高は1億47百万円減少、セグメント利益は13百万円増加し、「企業サプライ関連事業」の売上高は328億78百万円減少、セグメント利益は5百万円減少し、「生活・地域サービス関連事業」の売上高は5億64百万円減少、セグメント利益は10百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計
一時点で移転される財	4,178	28,810	26,970	59,959
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	1,081	1,580	1,747	4,409
顧客との契約から生じる収益	5,260	30,391	28,717	64,369
その他の収益	—	574	—	574
外部顧客への売上高	5,260	30,965	28,717	64,943

（注）「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

<参考資料>

比較連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度		当第1四半期末		比較 増減
	(2021年3月31日)		(2021年6月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	185,214	76.0	181,333	75.7	△3,881
現金及び預金	93,180		96,324		3,143
受取手形、売掛金及び契約資産	73,793		66,443		△7,350
リース投資資産	2,243		2,096		△146
たな卸資産	9,053		9,728		674
その他	7,034		6,812		△221
貸倒引当金	△90		△71		18
固定資産	58,328	24.0	58,318	24.3	△9
有形固定資産	37,776	15.5	37,563	15.7	△212
建物及び構築物	11,674		11,516		△158
機械装置及び運搬具	11,746		11,571		△174
工具、器具及び備品	2,256		2,496		240
土地	11,473		11,585		111
その他	626		395		△231
無形固定資産	2,747	1.1	2,639	1.1	△107
のれん	1,179		1,093		△85
その他	1,568		1,546		△22
投資その他の資産	17,804	7.3	18,115	7.6	310
投資有価証券	11,861		12,115		254
繰延税金資産	1,116		1,151		35
その他	4,856		4,877		20
貸倒引当金	△29		△29		0
資産合計	243,543	100.0	239,652	100.0	△3,891

比較連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期末 (2021年6月30日)		比較 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	76,298	31.3	69,911	29.2	△6,387
支払手形及び買掛金	52,381		48,045		△4,336
短期借入金	4,635		5,379		743
未払法人税等	4,095		1,266		△2,829
賞与引当金	2,151		3,161		1,009
その他	13,033		12,057		△975
固定負債	13,108	5.4	13,290	5.5	181
長期借入金	4,800		4,564		△235
退職給付に係る負債	1,405		1,422		16
役員退職慰労引当金	911		924		12
資産除去債務	4,148		4,156		8
その他	1,842		2,222		379
負債合計	89,407	36.7	83,201	34.7	△6,205
(純資産の部)					
株主資本	135,217	55.5	136,768	57.1	1,551
資本金	5,008	2.1	5,008	2.1	－
資本剰余金	3,578	1.5	3,578	1.5	－
利益剰余金	139,646	57.3	141,535	59.1	1,888
自己株式	△13,016	－	△13,353	－	△337
その他の包括利益累計額合計	740	0.3	1,046	0.4	305
その他有価証券評価差額金	741	0.3	753	0.3	12
為替換算調整勘定	△457	－	△47	－	409
退職給付に係る調整額累計	456	0.2	339	0.1	△117
新株予約権	17	0.0	17	0.0	－
非支配株主持分	18,160	7.5	18,618	7.8	458
純資産合計	154,136	63.3	156,450	65.3	2,314
負債・純資産合計	243,543	100.0	239,652	100.0	△3,891

比較連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前第1四半期 自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日		当第1四半期 自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日		比較 増減	前期比
	金額	百分率	金額	百分率	金額	比率
売上高	88,124	100.0	64,943	100.0	△23,181	73.7
売上原価	77,256	87.7	54,418	83.8	△22,838	70.4
売上総利益	10,868	12.3	10,524	16.2	△343	96.8
販売費及び一般管理費	6,376	7.2	6,352	9.8	△23	99.6
営業利益	4,491	5.1	4,172	6.4	△319	92.9
営業外収益	790	0.9	908	1.4	118	115.0
受取利息及び配当金	251		222		△29	88.4
為替差益	—		4		4	—
その他	538		681		142	126.5
営業外費用	239	0.3	174	0.3	△65	72.7
支払利息	21		19		△2	88.1
為替差損	67		—		△67	—
その他	149		155		5	103.4
経常利益	5,042	5.7	4,906	7.6	△135	97.3
特別利益	41	0.0	5	0.0	△35	13.8
その他	41		5		△35	13.8
特別損失	44	0.0	15	0.0	△28	34.5
その他	44		15		△28	34.5
税金等調整前四半期純利益	5,039	5.7	4,897	7.5	△142	97.2
法人税、住民税及び事業税	1,650	1.9	1,322	2.0	△327	80.2
法人税等調整額	△12	—	△16	—	△3	—
四半期純利益	3,401	3.9	3,590	5.5	188	105.6
非支配株主に帰属する四半期純利益	397	0.5	429	0.7	31	108.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,004	3.4	3,161	4.9	157	105.2